



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月18日
東

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所
 コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野 俊也
 常務取締役 執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 兼 文化 (氏名) 峰尾 亨 (TEL) 042(666)3333
 事業部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,815	14.5	△1,083	—	△477	—	△869	—
2021年3月期	8,575	△35.5	△1,199	—	△1,157	—	△1,677	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△165.81	—	△29.9	△4.5	△11.0
2021年3月期	△320.43	—	△45.7	△11.0	△14.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,981	2,984	27.2	532.23
2021年3月期	10,240	2,862	27.7	542.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,983百万円 2021年3月期 2,839百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	159	△109	1,402	1,866
2021年3月期	△909	△303	1,254	413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,194	34.4	543	—	492	—	305	—	54.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	5,606,540 株	2021年3月期	5,235,940 株
2022年3月期	1,281 株	2021年3月期	1,281 株
2022年3月期	5,242,880 株	2021年3月期	5,234,659 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的な営業の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により厳しい状況が続きました。秋口以降、国内のワクチン接種の進展により社会経済活動が正常化への流れに進んだことで一時持ち直しの動きがみられたものの、2022年に入り同感染症の感染力が強い新たな変異株の出現による感染再拡大に伴い、持ち直しの動きに足踏みがみられており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する外食業界においても、2021年9月末の緊急事態宣言解除後一時的に回復基調となりましたが、年明け以降、同感染症の感染再拡大で再び営業活動に制限を受けることとなり、1年を通じて非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社は社会的責任としてお客様やお取引先、従業員の健康・安全を守ることを最優先に政府・自治体の方針に則った形での店舗運営のほか、感染拡大防止対策の徹底を図り、ご来店いただくお客様に安心してご利用いただける環境づくりに取り組みました。そのうえで、それぞれの店舗の特色を活かした新たな取り組みや企画を立案・実行し集客に努めました。一方、同感染症の影響で外食を控えるお客様に対しては、レストランの味をご自宅等で楽しんでいただけるようにオンラインショップやテイクアウト・デリバリー販売のサービス拡充を進め、利用機会の創出を図りました。また、2021年11月には関東で3店舗、西日本で1店舗展開し、多くのお客様にご利用いただいている洋菓子店「アトリエうかい」の新店舗を高島屋京都店(京都府京都市下京区)へ出店し、さらに多くのお客様にご利用いただけるようになりました。なお、『アトリエうかい 阪急うめだ本店』は2022年3月末日をもって契約満了により閉店しております。

これらの営業施策とともに、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等の各種支援策の活用や各店舗の状況に応じた人員の効率的配置による人件費の圧縮、広告宣伝費・販売促進費をはじめとする経費の削減を推し進め、収益改善を図りました。

資金面においては、同感染症の影響が長期化する可能性に備え、経営の安定化を図るべく、手元資金を厚くすることを目的に2021年4月・5月に取引金融機関4行と機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約の締結及び更新を行いました。また、2022年3月にはうかい商事株式会社及び京王電鉄株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、財務基盤の改善を図りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前事業年度の2020年4月・5月に感染拡大防止の観点で実施した臨時休業の反動増の影響もあり9,815百万円(前事業年度比14.5%増)の増収となりました。利益面については、前事業年度に臨時休業期間の人件費、地代家賃、減価償却費等の固定費を特別損失へ振り替えて計上したものの、増収及び経費削減による効果により1,083百万円の営業損失(前事業年度は1,199百万円の営業損失)となりました。経常利益及び当期純利益については、雇用調整助成金及び営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の合計額617百万円を「助成金収入」として営業外収益に、保有する固定資産の資産価値を勘案し、3店舗について減損処理を実施し、その損失額332百万円を「減損損失」として特別損失にそれぞれ計上したことで、477百万円の経常損失(前事業年度は1,157百万円の経常損失)、869百万円の当期純損失(前事業年度は1,677百万円の当期純損失)となりました。

なお、期末配当につきましては、当事業年度の業績及び財政状態を鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたく存じます。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業損失(△) (百万円)	経常損失(△) (百万円)	当期純損失(△) (百万円)	1株当たり 当期純損失(△) (円)
2021年3月期	8,575	△1,199	△1,157	△1,677	△320.43
2022年3月期	9,815	△1,083	△477	△869	△165.81
増減率	14.5%	—	—	—	—

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔事業本部〕

飲食店の運営を行っている飲食事業では、同感染症の感染拡大防止対策を講じたうえで、それぞれのブランド・店舗の特色を活かした企画を立案し、集客に努めてまいりました。『表参道うかい亭』では、2021年4月から10月の期間限定で解放感のあるテラス席でゆっくりとお食事を楽しんでいただく「サロン・ド・テラス表参道」の営業を平日限定で行い、鉄板料理とは違う新たな楽しみ方をご提案したほか、『とうふ屋うかい 鷺沼店』でも同年6月より店舗の一部を利用して「茶寮 春待坂」と名付けた新たな空間をご用意し、平日ランチ限定のお弁当「花やぐ小町御膳」や「芳醇こだわりパンケーキセット」のご提供を始めるなど、気軽に店舗をご利用いただけるような取り組みを進めました。また、当社グループ内店舗を食巡りしていただける「UKAI-HOPPING CAMPAIGN」や「(当社公式アプリ会員限定)アプリで美食巡りキャンペーン」の実施など、コロナ禍での来店機会の創出を図りました。このほか2022年2月には、割烹料理『銀座 kappou ukai』のコンセプトリニューアルを行い、こだわりの肉と旬の山海の恵みを味わえる肉割烹料理『銀座 kappou ukai 肉匠』としてオープンし、多くのお客様にご好評いただいております。

一方、前事業年度より需要が高まっているテイクアウト・デリバリー販売では、旬の食材を活用した新たな商品やデザート商品など、メニュー数を増やすことでご家庭の様々なシーンでご利用いただけるよう強化いたしました。また、「とうふ屋うかい」のお土産販売では、自家製豆腐と旬の味わいをコース仕立てで楽しめる季節の鍋シリーズの販売を開始し、お客様満足度を高めるとともに、百貨店等へ催事出店するなど「とうふ屋うかい」のお土産販売の認知度向上を図り、利用機会の創出を進めました。

これらの営業活動の結果、2021年9月までは断続的な緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴う営業時間の短縮並びに酒類の提供制限により回復に足踏みが見られたものの、10月下旬の政府・自治体からの要請全面解除以降は、緩やかながらも回復傾向で推移いたしました。

製菓商品の製造・販売を行っている物販事業については、同感染症の影響が続くなかでも好調を維持しております。特にEC販売は、コロナ禍における利用拡大で増加傾向にあるほか、外部販売も百貨店の催事への出店要望に対し積極的に参画したことで順調に伸長いたしました。また、自社店舗販売でも西日本において2店舗目となる『アトリエうかい 高島屋京都店』を2021年11月に出店したことで売上げを伸ばしており、物販事業部全体を通してコロナ前の売上水準を大きく上回りました。なお、『アトリエうかい 阪急うめだ本店』は2022年3月末日をもって契約満了により閉店しております。

以上の結果、事業本部の売上高は、前事業年度の2020年4月・5月に感染拡大防止の観点で実施した臨時休業の反動増の影響もあって9,070百万円(前事業年度比14.5%増)となりました。

〔文化事業〕

文化事業部では、『箱根ガラスの森』が2021年8月に開館25周年を迎えました。これを記念して、同年4月1日より館内のお買い物やお食事にご利用いただける利用券を付けたお得な入館チケット「開館25周年記念 スペシャルチケット」を販売し、多くの方にご利用いただきました。併せて、今後の戦略を見据え、サービスや施設内環境の向上を図り、来館価値を高めていくことを目的に通常の入館料も改定いたしました。

集客面については、25周年記念特別企画「一炎と技の芸術—ヴェネチアン・グラス至宝展」を同年4月から11月に開催し、この企画展を柱に様々な企画を立案・実行し、集客を図りました。しかしながら、当該施設は観光地に立地しており、同感染症の影響で外国人旅行者や団体客が減少し、9月までは断続的な緊急事態宣言やま

ん延防止等重点措置の発出により国内旅行者も旅行自体を控える傾向にあった影響で飲食事業に比べ回復に時間を要しておりましたが、12月以降は緩やかながら持ち直しの動きが見られるようになりました。

以上の結果、文化事業部の売上高は、前事業年度の2020年4月・5月に感染拡大防止の観点で実施した臨時休業の反動増の影響もあって744百万円（前事業年度比14.0%増）となりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分			前事業年度	当事業年度	前期比(%)	構成比(%)	
事業本部	飲食事業部	和食部	うかい鳥山	596,059	671,142	112.6	6.8
		うかい竹亭	275,604	337,696	122.5	3.4	
		とうふ屋うかい 大和田店	263,013	342,725	130.3	3.5	
		とうふ屋うかい 鷺沼店	307,780	427,328	138.8	4.4	
		東京 芝 とうふ屋うかい	904,389	1,226,894	135.7	12.5	
		銀座 kappou ukai 肉匠	133,634	142,430	106.6	1.5	
		六本木 kappou ukai	182,566	168,782	92.5	1.7	
		計	2,663,047	3,317,000	124.6	33.8	
	洋食部	八王子うかい亭	581,625	633,049	108.8	6.4	
	横浜うかい亭	810,228	893,410	110.3	9.1		
	銀座うかい亭	802,203	783,367	97.7	8.0		
	あざみ野うかい亭	534,843	611,358	114.3	6.2		
	表参道うかい亭	542,768	561,249	103.4	5.7		
	グリルうかい 丸の内店	206,517	212,330	102.8	2.2		
ル・プーレ ブラッスリーうかい	86,280	92,032	106.7	0.9			
六本木うかい亭	229,203	233,995	102.1	2.4			
計	3,793,669	4,020,792	106.0	41.0			
物販事業			1,387,274	1,664,456	120.0	17.0	
その他			78,239	68,415	87.4	0.7	
小計			7,922,230	9,070,665	114.5	92.4	
文化事業	箱根ガラスの森		652,843	744,358	114.0	7.6	
	小計		652,843	744,358	114.0	7.6	
合計			8,575,073	9,815,023	114.5	100.0	

(注) 2022年3月1日付で『銀座 kappou ukai』は『銀座 kappou ukai 肉匠』に店名変更いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ740百万円増加し、10,981百万円（前事業年度比7.2%増）となりました。主な要因は、第三割当増資等により現金及び預金が1,452百万円増加したのに対し、有形固定資産が741百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ618百万円増加し、7,996百万円（前事業年度比8.4%増）となりました。主な要因は、取引金融機関からの借入金の総額が595百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ121百万円増加し、2,984百万円（前事業年度比4.3%増）となりました。主な要因は、第三者割当増資による新株式発行等により資本金及び資本準備金がそれぞれ511百万円増加したのに対し、当期純損失の計上等により利益剰余金が867百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,452百万円増加し、1,866百万円（前事業年度は413百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は159百万円（前事業年度は909百万円の支出）となりました。主な要因は、収入の内訳として減価償却費500百万円、減損損失332百万円、棚卸資産の減少による増加41百万円、未払消費税等の増加60百万円、支出の内訳として税引前当期純損失816百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は109百万円（前事業年度は303百万円の支出）となりました。主な要因は、支出の内訳として有形固定資産の取得により60百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,402百万円（前事業年度は1,254百万円の獲得）となりました。主な要因は、収入の内訳として第三者割当増資による株式の発行による収入999百万円、長期借入れの純増額611百万円、支出の内訳として預り保証金の純減額138百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	45.2%	46.2%	41.3%	27.7%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	207.0%	156.0%	138.2%	156.4%	153.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	4.5年	342.2年	—	32.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.4倍	31.0倍	0.5倍	—	3.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについて、新型コロナウイルス感染症の影響はワクチンの接種や治療薬承認等の進展によって改善に向かうことが期待されますが、一方で新たな変異株の出現による感染再拡大懸念は払拭されておらず、今しばらく先行き不透明な経営環境は続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社は収益力の早期回復、また成長力向上に向けた事業基盤の構築に向け、「人材力の強化」「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」の3つの重点課題に取り組んでまいります。

2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)の業績につきましては、店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた事業計画に基づき、売上高13,194百万円、営業利益543百万円、経常利益492百万円、当期純利益305百万円を見込んでおります。

なお、事業計画に関する詳細の考え方は以下のとおりです。

翌事業年度の飲食事業の売上高については、同感染症の感染拡大は一定程度の広がりがあるものの、飲食店舗等に対する営業時間の短縮及び酒類の提供停止などの営業制限は受けないとの前提のもと、生活様式の変容や感染リスクへの懸念による消費者の外出機会の減少傾向は続く想定しております。そのため、来客数は新型コロナウイルス感染症流行前の水準に対して減少いたしますが、段階的な行動制限の緩和により団体、法人需要は下期に向けて徐々に回復していくものとしており、減少幅は一定程度に抑えられると見込んでおります。一方、客単価については品質及びサービス維持を目的にコース料金の見直し実施による上昇を、テイクアウトやお土産、EC販売等については継続的に実施することで当事業年度と同程度をそれぞれ見込んでおります。

物販事業の売上高については、2022年3月末に契約満了により『アトリエうかい 阪急うめだ本店』を閉店したものの、同年5月に『アトリエうかい 高島屋大飯店』を新規出店し、販売店舗数を維持することで当事業年度と同水準の店舗売上を確保するとともに、ブランド認知度向上によるEC販売の伸長、催事出店による広告、販売促進活動の効果により安定的に推移するものと見込んでおります。

文化事業の売上高については、来館者数は団体、インバウンドは回復まで時間を要すると想定しているものの、個人については新型コロナウイルス感染症流行前と同水準まで回復すると見込んでおります。一方、客単価については当事業年度のスペシャルチケットの販売が好評であったこともあり、翌事業年度も引き続き継続販売するほか、よりお得感を感じていただけるチケットを閑散期に販売することで上昇を見込んでおります。

経費面については、各店舗の立地による状況に応じた人員配置を積極的に行うことで効率を図りながら、各店舗の必要に応じた採用を行うことにより当事業年度に対し人件費の微増を、経費全般についても、収益に対する変動費の増加は見込むものの、これまで実施した経費削減状況を継続して効果的かつ有効的な販売促進等の圧縮を推し進め、当事業年度に対し微増を想定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等により、当社は感染拡大の状況に応じた営業時間の短縮等を実施しました。この結果、新型コロナウイルス感染症流行前と比べ当社の来客数は減少し、売上高が著しく減少しております。また、営業損失1,083百万円、経常損失477百万円、当期純損失869百万円を計上しております。また、当事業年度末現在の流動負債は5,835百万円となり、流動資産3,192百万円を上回っていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社は財務基盤を安定させることが重要であると考え、キャッシュ・フロー改善を推進し、設備投資や経費の継続的な節減等を基本に収益力の向上に努め、財務体質の改善に取り組んでまいります。また、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する可能性に備え、経営の安定化を図るべく、手元資金を厚くすることを目的として、2022年4月に取引金融機関4行と機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約で総額3,900百万円を締結及び延長いたしました。

これらの対応策により、当社は、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,575	1,866,328
売掛金	563,039	612,107
商品及び製品	231,797	196,538
仕掛品	23,390	18,268
原材料及び貯蔵品	277,433	276,071
前払費用	103,085	106,011
その他	74,006	117,599
貸倒引当金	△85	△74
流動資産合計	1,686,242	3,192,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,853,723	※1 9,725,242
減価償却累計額	△7,049,175	△7,350,299
建物(純額)	2,804,547	2,374,943
構築物	1,937,352	1,922,132
減価償却累計額	△1,724,702	△1,766,714
構築物(純額)	212,649	155,418
車両運搬具	16,459	15,825
減価償却累計額	△13,597	△14,881
車両運搬具(純額)	2,862	943
工具、器具及び備品	2,011,365	2,020,344
減価償却累計額	△1,728,340	△1,813,167
工具、器具及び備品(純額)	283,025	207,177
土地	※1 2,339,308	※1 2,187,891
リース資産	119,492	91,194
減価償却累計額	△67,860	△59,880
リース資産(純額)	51,632	31,313
建設仮勘定	5,500	—
美術骨董品	1,101,281	1,101,281
有形固定資産合計	6,800,807	6,058,969
無形固定資産		
借地権	9,121	8,345
ソフトウェア	19,657	33,637
電話加入権	3,123	3,123
リース資産	38,589	27,141
ソフトウェア仮勘定	—	17,000
無形固定資産合計	70,491	89,247

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	94,750	88,045
出資金	280	280
長期前払費用	9,253	7,306
繰延税金資産	500,783	467,117
敷金及び保証金	1,074,017	1,073,945
その他	3,761	3,295
投資その他の資産合計	1,682,845	1,639,989
固定資産合計	8,554,144	7,788,206
資産合計	10,240,387	10,981,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,133	261,537
短期借入金	※2、3 4,066,000	※2、3 4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	171,800	195,220
リース債務	31,766	25,681
未払金	185,909	195,619
未払費用	270,143	296,064
未払法人税等	16,385	62,846
未払消費税等	77,878	138,797
契約負債	—	134,482
前受金	109,343	—
預り金	48,008	44,780
1年内返還予定の預り保証金	455,318	316,549
賞与引当金	119,971	114,081
その他	75	338
流動負債合計	5,804,736	5,835,998
固定負債		
長期借入金	288,600	876,815
リース債務	57,370	31,688
退職給付引当金	1,036,192	1,039,362
資産除去債務	190,924	212,690
固定負債合計	1,573,086	2,160,557
負債合計	7,377,823	7,996,556

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296,683	1,807,732
資本剰余金		
資本準備金	1,842,088	2,353,137
その他資本剰余金	293,695	293,695
資本剰余金合計	2,135,783	2,646,833
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	△1,579,590	△2,447,104
利益剰余金合計	△615,190	△1,482,704
自己株式	△2,812	△2,812
株主資本合計	2,814,464	2,969,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,755	14,218
評価・換算差額等合計	24,755	14,218
新株予約権	23,345	1,234
純資産合計	2,862,564	2,984,500
負債純資産合計	10,240,387	10,981,056

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
事業本部収入		
飲食収入	6,289,520	7,085,614
商品売上高	1,632,710	1,985,051
事業本部収入合計	7,922,230	9,070,665
文化事業収入		
入場料等収入	289,928	323,517
商品売上高	251,915	301,059
飲食収入	110,998	119,780
文化事業収入合計	652,843	744,358
売上高合計	8,575,073	※1 9,815,023
売上原価		
事業本部収入原価		
飲食収入原価	3,608,003	4,054,554
商品売上原価	466,473	533,940
その他売上原価	62,621	100,345
事業本部収入原価合計	4,137,098	4,688,839
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	150,297	177,470
商品売上原価	114,299	124,241
飲食収入原価	34,627	33,623
文化事業収入原価合計	299,224	335,334
売上原価合計	4,436,323	5,024,174
売上総利益	4,138,750	4,790,849
販売費及び一般管理費		
販売促進費	148,592	152,585
役員報酬	196,808	153,695
給料及び手当	1,887,115	2,134,468
賞与引当金繰入額	68,861	66,645
退職給付費用	48,474	60,972
福利厚生費	313,835	337,216
水道光熱費	181,739	208,230
消耗品費	164,539	183,229
修繕費	176,439	143,208
衛生費	177,885	209,781
租税公課	141,185	159,914
賃借料	682,130	799,408
減価償却費	319,802	359,994
その他	831,048	904,552
販売費及び一般管理費合計	5,338,460	5,873,903
営業損失(△)	△1,199,709	△1,083,053

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,051	5,043
受取配当金	1,602	1,627
受取保険金	2,313	1,217
助成金収入	※2 63,777	※2 617,315
雑収入	36,322	49,428
営業外収益合計	109,067	674,632
営業外費用		
支払利息	37,494	40,975
賃借料	4,240	1,870
支払保証料	9,359	8,363
株式交付費	—	11,262
雑損失	16,253	6,810
営業外費用合計	67,347	69,282
経常損失(△)	△1,157,989	△477,703
特別利益		
助成金収入	※2 175,979	—
災害による保険金収入	123,996	—
特別利益合計	299,976	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 11,077	※3 5,995
固定資産売却損	※4 0	—
減損損失	※5 341,622	※5 332,875
臨時休業による損失	※6 558,763	—
特別損失合計	911,463	338,870
税引前当期純損失(△)	△1,769,476	△816,573
法人税、住民税及び事業税	16,231	16,623
法人税等調整額	△108,356	36,101
法人税等合計	△92,125	52,724
当期純損失(△)	△1,677,351	△869,298

製造原価明細書

1. 事業本部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		1,539,413	37.2	1,752,564	37.4
(2) 労務費		1,559,769	37.7	1,685,208	35.9
(3) 経費		508,821	12.3	616,781	13.2
飲食収入原価		3,608,003	87.2	4,054,554	86.5
2. 商品売上原価		466,473	11.3	533,940	11.4
3. その他売上原価		62,621	1.5	100,345	2.1
合計		4,137,098	100.0	4,688,839	100.0

(注) 事業本部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		39,048	13.0	42,144	12.6
(2) 経費		111,248	37.2	135,325	40.4
入場料等収入原価		150,297	50.2	177,470	52.9
2. 商品売上原価		114,299	38.2	124,241	37.1
3. 飲食収入原価		34,627	11.6	33,623	10.0
合計		299,224	100.0	335,334	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）					
当期純損失（△）					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	97,761	1,062,161	△2,812	4,491,815
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）					—
当期純損失（△）		△1,677,351	△1,677,351		△1,677,351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,677,351	△1,677,351	—	△1,677,351
当期末残高	900,000	△1,579,590	△615,190	△2,812	2,814,464

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,317	12,317	23,345	4,527,477
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行（新株予約権の行使）				—
当期純損失（△）				△1,677,351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,438	12,438		12,438
当期変動額合計	12,438	12,438	—	△1,664,913
当期末残高	24,755	24,755	23,345	2,862,564

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400
当期変動額					
新株の発行	499,987	499,987		499,987	
新株の発行(新株予約権の行使)	11,061	11,061		11,061	
当期純損失(△)					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	511,049	511,049	—	511,049	—
当期末残高	1,807,732	2,353,137	293,695	2,646,833	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	△1,579,590	△615,190	△2,812	2,814,464
会計方針の変更による累積的影響額		1,784	1,784		1,784
会計方針の変更を反映した当期首残高	900,000	△1,577,806	△613,406	△2,812	2,816,248
当期変動額					
新株の発行					999,975
新株の発行(新株予約権の行使)					22,122
当期純損失(△)		△869,298	△869,298		△869,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△869,298	△869,298	—	152,800
当期末残高	900,000	△2,447,104	△1,482,704	△2,812	2,969,048

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	24,755	24,755	23,345	2,862,564
会計方針の変更による 累積的影響額				1,784
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,755	24,755	23,345	2,864,348
当期変動額				
新株の発行				999,975
新株の発行（新株予 約権の行使）			△22,111	11
当期純損失（△）				△869,298
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	△10,537	△10,537		△10,537
当期変動額合計	△10,537	△10,537	△22,111	120,152
当期末残高	14,218	14,218	1,234	2,984,500

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,769,476	△816,573
減価償却費	504,129	500,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,745	3,170
受取利息及び受取配当金	△6,653	△6,670
支払利息	37,494	40,975
固定資産除却損	11,077	5,995
減損損失	341,622	332,875
売上債権の増減額(△は増加)	△165,225	△49,068
棚卸資産の増減額(△は増加)	48,470	41,744
仕入債務の増減額(△は減少)	38,013	9,403
未払消費税等の増減額(△は減少)	△814	60,919
災害による保険金収入	△123,996	—
助成金収入	△239,757	△617,315
その他	△125,154	126,320
小計	△1,432,525	△368,104
利息及び配当金の受取額	6,653	6,670
利息の支払額	△25,690	△43,460
災害による損失の支払額	△90,593	—
災害による保険金受取額	373,022	—
保険金の受取額	2,313	1,217
助成金の受取額	230,370	579,374
法人税等の還付額	50,723	245
法人税等の支払額	△23,488	△16,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△909,214	159,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291,430	△60,778
その他	△11,925	△48,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,355	△109,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,216,000	△16,000
長期借入れによる収入	—	816,000
長期借入金の返済による支出	△765,300	△204,365
株式の発行による収入	—	999,975
株式の発行による支出	—	△11,262
預り保証金の受入による収入	131,500	455,318
預り保証金の返還による支出	△277,539	△594,088
配当金の支払額	△336	△106
その他	△49,435	△42,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,254,888	1,402,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,318	1,452,753
現金及び現金同等物の期首残高	371,256	413,575
現金及び現金同等物の期末残高	※1 413,575	※1 1,866,328

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、発行した商品券について、従来は一定期間経過後に一括して未使用部分を収益として認識する方法によっておりましたが、未使用になると見込む部分に関しては、他の使用部分の収益の認識に比例して収益を認識し、これに該当しない未使用部分に関しては、使用される可能性が極めて低くなると判断された時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前当事業年度より「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,784千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,489,234千円	1,316,744千円
土地	2,055,102千円	1,903,685千円
計	3,544,336千円	3,220,430千円

(注) 1. 前事業年度末の資産については、金融機関借入に対する担保提供ではありますが、前事業年度末時点の担保付債務はありません。

2. 当事業年度末の資産については、コミットメントライン契約に基づく借入金の担保に供していません。

※2 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため、取引銀行9行（前事業年度は12行）と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,616,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	2,616,000千円	2,400,000千円
差引未実行残高	－千円	－千円

※3 コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行（前事業年度は4行）とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
コミットメント極度額	7,300,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	1,450,000千円	1,650,000千円
差引未実行残高	5,850,000千円	2,250,000千円

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、9,815,023千円であります。

※2 助成金収入

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。そのうち緊急事態宣言等に伴う臨時休業に対応する金額を特別利益、それ以外の金額については営業外収益に計上しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い雇用調整助成金9,870千円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金607,445千円の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	6,714千円	265千円
構築物	501 "	35 "
車両運搬具	0 "	－ "
工具、器具及び備品	1,315 "	194 "
美術骨董品	2,489 "	－ "
リース資産	56 "	－ "
建設仮勘定	－ "	5,500 "
計	11,077千円	5,995千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	0千円	－千円
計	0千円	－千円

※5 減損損失

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所
5店舗	建物等	東京都

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度の割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは、次の仮定を加味した予測数値により実施しております。

店舗ごとの規模や立地環境での過年度における実績を踏まえた事業計画を基礎としております。事業計画の考え方については以下のとおりとなります。

翌事業年度の飲食店舗の売上高については、時間短縮の営業等の状況が継続されると想定されるものの、テイクアウト、お土産、EC販売等の促進及び予約受注の工夫により補うことで、個人のお客様については、翌事業年度の後半には過年度の実績と同水準まで回復していくこと見込んでおります。また、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及効果により段階的に移動制限等が緩和されていくものの、インバウンド、団体、法人需要の回復には、一年程度の時間を要するものと見込んでおります。物販事業の売上高については、店舗によって時間短縮の営業や店舗休業等の影響はあるものの、EC販売の増加により影響は僅少であるため安定的に推移するものと見込んでおります。文化事業の売上高については、25周年記念スペシャルチケットの販売を機に客単価の上昇を見込むものの、団体需要の回復には一年程度の時間を要すると見込んでおります。人件費全般については、オペレーションにおけるシステム活用の推進、各店舗の立地による繁忙状況に応じた人員配置を積極的に行うことで効率を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前よりも削減することを見込んでおります。また、役員報酬の減額も見込んでおります。経費全般については、当事業年度の経費削減状況を継続し、効果的且つ有効的な販売促進等により徹底した経費の圧縮することを見込んだ仮定としております。

2022年4月以降は新型コロナウイルス感染症が収束していくものと仮定し、売上高は過年度の実績と同水準とし、人件費及び経費については、削減を継続していくことを見込んだ仮定としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に341,622千円計上しております。その内訳は建物306,934千円、構築物17,896千円、器具及び備品16,791千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所
3店舗	建物等	東京都

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた事業計画を基礎としております。事業計画の考え方については以下のとおりとなります。

翌事業年度の飲食店舗の売上高については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は一定程度の広がりがあるものの、飲食店舗等に対する営業時間の短縮及び酒類の提供停止などの営業制限は受けないと前提のもと、生活様式の変容や感染リスクへの懸念による消費者の外出機会の減少傾向は続く想定しております。そのため、来客数は新型コロナウイルス感染症流行前に対して減少いたしますが、段階的な行動制限の緩和により団体、法人需要は下期に向けて徐々に回復していくものとしており、減少幅は一定程度に抑えられると見込んでおります。一方、客単価については品質及びサービス維持を目的にコース料金の見直し実施による上昇を、テイクアウトやお土産、EC販売等については継続的に実施することで当事業年度と同程度をそれぞれ見込んでおります。

物販事業の売上高については、2022年3月末に契約満了により『アトリエうかい 阪急うめだ本店』を閉店したものの、同年5月に『アトリエうかい 高島屋大阪店』を新規出店し、販売店舗数を維持することで当事業年度と同水準の店舗売上を確保するとともに、ブランド認知度向上によるEC販売の伸長、催事出店による広告、販売促進活動の効果により安定的に推移するものと見込んでおります。

文化事業の売上高については、来館者数は団体、インバウンドは回復まで時間を要すると想定しているものの、個人については新型コロナウイルス感染症流行前と同水準まで回復すると見込んでおります。一方、客単価については当事業年度のスペシャルチケットの販売が好評であったこともあり、翌事業年度も引き続き継続販売するほか、よりお得感を感じていただけるチケットを閑散期に販売することで上昇を見込んでおります。

経費面については、各店舗の立地による繁閑状況に応じた人員配置を積極的に行うことで効率を図りながら、各店舗の必要に応じた採用を行うことにより当事業年度に対し人件費の微増を、経費全般についても、収益に対する変動費の増加は見込むものの、これまで実施した経費削減状況を継続して効果的且つ有効的な販売促進等の圧縮を推し進め、当事業年度に対し微増を想定しております。

2023年4月以降については、新型コロナウイルス感染症の状況は営業活動するうえでは収束していくものと仮定し、売上高については、法人需要及び団体客の回復が通年寄与するものと見込んでおります。経費面については、翌事業年度と同水準を継続していくことを見込んだ仮定としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に332,875千円計上しております。その内訳は建物157,721千円、構築物15,016千円、器具及び備品8,719千円、土地151,416千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.23%で割り引いて算定しております。

※6 臨時休業による損失

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請を受け、4月初旬から5月末までの約2カ月間、一部店舗において臨時休業を実施しております。当該休業期間中に発生した固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,235,940	—	—	5,235,940
合計	5,235,940	—	—	5,235,940
自己株式				
普通株式	1,281	—	—	1,281
合計	1,281	—	—	1,281

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,345
合計		—	—	—	—	—	23,345

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

無配のため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,235,940	370,600	—	5,606,540
合計	5,235,940	370,600	—	5,606,540
自己株式				
普通株式	1,281	—	—	1,281
合計	1,281	—	—	1,281

(注) 普通株式の発行済株式の増加370,600株は、新株予約権の行使による増加11,800株、うかい商事株式会社及び京王電鉄株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行による増加358,800株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	—	—	—	—	1,234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

無配のため、記載すべき事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	413,575千円	1,866,328千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	413,575千円	1,866,328千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「事業本部」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「事業本部」は和食事業、洋食事業及び物販事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「事業本部」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営と製菓の製造及び販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,922,230	652,843	8,575,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	7,922,230	652,843	8,575,073
セグメント損失(△)	△333,496	△94,805	△428,301
セグメント資産	4,092,316	3,730,670	7,822,986
その他の項目			
減価償却費	402,227	78,356	480,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,325	48,161	167,486

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,070,665	744,358	9,815,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	9,070,665	744,358	9,815,023
セグメント損失(△)	△250,835	△38,481	△289,317
セグメント資産	3,415,161	3,643,639	7,058,801
その他の項目			
減価償却費	380,192	80,526	460,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,496	20,912	74,409

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,575,073	9,815,023
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	8,575,073	9,815,023

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	△428,301	△289,317
全社費用（注）	△771,408	△793,736
財務諸表の営業損失（△）	△1,199,709	△1,083,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,822,986	7,058,801
全社資産（注）	2,417,401	3,922,255
財務諸表の資産合計	10,240,387	10,981,056

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	480,584	460,719	23,545	39,400	504,129	500,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167,486	74,409	16,216	41,498	183,703	115,908

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
減損損失	341,622	—	341,622

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
減損損失	332,875	—	332,875

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百円)	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	うかい商事(株)	東京都八王子市	50	有価証券の保有及び運用	—	人的関係	第三者割当増資(※1)	499	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1) 第三者割当増資については、2022年3月14日開催の当社取締役会において決議されたものであり、当社が発行した新株式358,800株のうち、うかい商事株式会社が1株につき2,787円で179,400株引き受けたものであります。なお、1株当たりの発行価額は上記取締役会決議日の直前営業日(2022年3月11日)における株式会社東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値から7.00%をディスカウントした金額であります。

(注) 1. 当該会社は、当社取締役会長鶴飼正紀が代表取締役を兼務しており、その近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
2. 資本金又は出資金は、2022年3月14日時点となります。
3. 議決権等の所有(被所有)割合は、2022年3月31日時点の割合を記載しております。
4. うかい商事株式会社は、2022年3月30日に第三者割当により取得した当社株式179,400株を同日付で当社取締役会長鶴飼正紀が代表理事を務める一般社団法人鶴飼家持株会に信託譲渡しております。なお、2022年3月末時点での一般社団法人鶴飼家持株会の保有する当社株式の議決権等の所有(被所有)割合は、24.28%であります。

(2)財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百円)	科目	期末残高
主要株主	京王電鉄(株)	東京都新宿区	59,023	運輸業、流通用、不動産業及びレジャー・サービス	(被所有)直接13.72	資本関係 取引関係 人的関係	第三者割当増資(※1)	499	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1) 第三者割当増資については、2022年3月14日開催の当社取締役会において決議されたものであり、当社が発行した新株式358,800株のうち、京王電鉄株式会社が1株につき2,787円で179,400株引き受けたものであります。なお、1株当たりの発行価額は上記取締役会決議日の直前営業日(2022年3月11日)における株式会社東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値から7.00%をディスカウントした金額であります。

(注) 1. 資本金又は出資金は、2022年3月31日時点となります。
2. 議決権等の所有(被所有)割合は、2022年3月31日時点の割合を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	542円39銭	532円23銭
1株当たり当期純損失(△)	△320円43銭	△165円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△1,677,351	△869,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,677,351	△869,298
期中平均株式数(株)	5,234,659	5,242,880

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結及び更新)

当社は、新型コロナウイルス感染症の事業への影響懸念から、安定した資金調達を確保することを目的に、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、2022年4月28日及び30日に契約期限が到来したため、引き続き以下の内容でコミットメントライン契約を締結及び更新いたしました。

なお、2022年3月末のコミットメントライン契約による借入残高は1,650,000千円となっております。

(1)借入先	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社群馬銀行	株式会社三菱UFJ銀行
(2)契約区分	新規契約	契約更新
(3)契約締結日	2022年4月28日	—
(4)コミットメント期限	2023年4月28日	
(5)借入極度額	3,900,000千円	
(6)資金使途	運転資金	
(7)借入利率	基準金利+スプレッド	
(8)契約形態	個別相対方式	
(9)担保提供	当社所有不動産	